

写

令和3年度

萩市公営企業会計
決算審査意見書

萩市監査委員

萩監第16号
令和4年8月12日

萩市長 田中文夫様

萩市監査委員	槌	田	郁	利
同	長	谷	義	明
同	平	田	啓	一

令和3年度萩市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度萩市公営企業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和3年度萩市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の要領	1
第4 審査の結果	1

萩市水道事業会計

1. 事業の概要	5
(1) 施設の利用状況	5
(2) 施設の整備状況	6
2. 予算執行状況	7
(1) 収益的収入及び支出	7
(2) 資本的収入及び支出	7
3. 経営成績	8
(1) 経営状況について	8
(2) 総収益について	10
(3) 総費用について	10
4. 財務比率	11
5. むすび	12
資 料	13

萩市下水道事業会計

1. 事業の概要	23
(1) 施設の利用状況	23
(2) 施設の整備状況	23
2. 予算執行状況	24
(1) 収益的収入及び支出	24
(2) 資本的収入及び支出	24
3. 経営成績	25

(1) 経営状況について	25
(2) 総収益について	26
(3) 総費用について	26
4. 財務比率	27
5. むすび	28
資 料	29

菟市病院事業会計

1. 事業の概要	39
(1) 施設の利用状況	39
(2) 施設の整備状況	40
2. 予算執行状況	41
(1) 収益的収入及び支出	41
(2) 資本的収入及び支出	41
3. 経営成績	42
(1) 経営状況について	42
(2) 総収益について	44
(3) 総費用について	44
4. 財務比率	45
5. むすび	46
資 料	47

令和3年度萩市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度萩市水道事業会計決算

令和3年度萩市下水道事業会計決算

令和3年度萩市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月25日から令和4年8月12日まで

第3 審査の要領

審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを萩市監査基準に基づき検証するため、附属書類との照合及び計算を行い、必要に応じて関係職員に本決算の内容について説明を求め審査を行うとともに、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の諸規定及び企業会計の原則に従って調製されており、かつ、経営成績及び財務状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿、諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

審査した決算の概要及び審査意見は、以下に述べるとおりである。

【注】

1. 表示単位未満の数値は、原則として四捨五入（他の数値との整合のため例外の場合あり。）した。このため、各表中及び各グラフ中、内訳の計と総数が合わない場合がある。
2. 意見書中、「年鑑指標」は地方公営企業年鑑における規模別区分の平均値である。他市と比較する場合は、事業規模、立地条件等によって経営条件は異なるので、その相違を考慮して比較する必要があるが、ここでは年鑑指標と単純に比較した。また、年鑑指標で把握できない数値は「－」とした。

萩市水道事業会計

1. 事業の概要

萩市の水道に関する事業である。

(1) 施設の利用状況

水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

利用状況推移表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較		令和元年度	令和2年度 年鑑指標
			(A)-(B)	(A)/(B)(%)		
給水対象人口 (人)	41,967	42,874	△ 907	97.9	43,709	44,083
給水人口 (人)	41,334	42,187	△ 853	98.0	42,958	39,164
給水普及率 (%)	98.5	98.4	0.1	-	98.3	88.8
給水戸数 (戸)	22,727	22,818	△ 91	99.6	22,991	-
総配水量 (千m ³)	6,501	6,870	△ 369	94.6	6,714	5,245
有収水量 (千m ³)	4,983	5,073	△ 90	98.2	5,175	4,418
有収率 (%)	76.7	73.8	2.9	-	77.1	84.2
導送配水管延長 (km)	666	665	1	100.2	665	419
施設利用率 (%)	74.2	78.4	△ 4.2	-	76.4	60.1
負荷率 (%)	76.8	60.6	16.2	-	78.7	81.9
最大稼働率 (%)	96.6	129.3	△ 32.7	-	97.1	73.4

- 【注】 1. 給水対象人口は、計画給水対象地域の人口であり、実情に即した普及率を算定するため使用した。
2. 給水戸数は、給水契約件数である。
3. 年鑑指標の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。
4. 令和3年度の1日平均配水量は、17,811 m³（令和2年度は18,822 m³）である。
5. 令和3年度の1日配水能力は、24,000 m³（令和2年度は24,000 m³）である。
6. 令和3年度の1日最大配水量は、23,188 m³（令和2年度は31,043 m³）である。

$$\text{◎給水普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{給水対象人口}} \times 100 \quad \text{◎有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$$

$$\text{◎施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \quad \text{◎負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{◎最大稼働率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

令和3年度の給水戸数は22,727戸で前年度より91戸減少しており、また、給水人口は41,334人で853人の減少となっている。

有収水量は4,983千 m^3 で前年度より90千 m^3 （1.8%）減少している。

施設利用率については、令和3年度は74.2%で前年度と比較して4.2ポイント下回っている。

最大稼働率については、令和3年度は96.6%で、前年度と比較して32.7ポイント下回っている。

(2) 施設の整備状況

令和3年度の主要事業は、萩地域において細工町・北古萩・倉江・松本地区での配水管等の整備・改良工事（1.4km）、新配水池整備事業に係る実施設計を行っている。

田万川地域では、江崎水道のほ場整備に伴う配水管移設工事のほか、水位計の更新工事を行っている。

むつみ地域では、辻山飲料水供給施設等の監視通報装置の整備を行っている。

須佐地域では、国・県事業に伴う須佐水道の配水管移設工事のほか、弥富上水道の仕切弁整備を行っている。

福栄地域では、県事業に伴う平わらび水道の配水管等移設工事のほか、福栄水道の送水ポンプの更新工事を行っている。

なお、福栄地域水道施設機械設備等更新工事、須佐地域水道施設監視設備等更新工事及び新配水池整備に伴う用地取得業務は、令和4年度に繰り越すこととしている。

2. 予算執行状況

令和3年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
水道事業収益	1,108,653	1,125,760	17,107	101.5
水道事業費用	1,113,000	1,026,129	86,871	92.2
差引	△ 4,347	99,631	—	—

水道事業収益は、予算額 11 億 865 万 3 千円に対し決算額 11 億 2,576 万円、執行率は 101.5%で、水道事業費用は、予算額 11 億 1,300 万円に対し決算額 10 億 2,612 万 9 千円で、執行率は 92.2%となっている。

この結果、差引 9,963 万 1 千円の利益となり、消費税及び地方消費税を除いた損益計算においては、7,362 万 9 千円の純利益となる。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
資本的収入	570,409	393,478	59	△ 176,872	69.0
資本的支出	846,889	652,539	125,337	69,013	77.1
差引	△ 276,480	△ 259,061	—	—	—

資本的収入は、予算額 5 億 7,040 万 9 千円に対し、決算額 3 億 9,347 万 8 千円、執行率は 69.0%で、資本的支出は、予算額 8 億 4,688 万 9 千円に対し、決算額 6 億 5,253 万 9 千円、執行率は 77.1%となっている。

この結果、差引 2 億 5,912 万円（令和 4 年度に繰り越す支出の財源に充当する 5 万 9 千円を除く。）の不足となるが、当年度分消費税等資本的収支調整額 2,517 万 5 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 3,394 万 5 千円で補填している。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：千円)

区 分		令和3年度	前年度 対比(%)	令和2年度	令和元年度	令和2年度 年鑑指標
総収益		A 1,062,285	98.6	1,077,581	1,091,994	956,759
内 訳	営業収益	B 637,968	98.2	649,836	663,864	754,177
	営業外収益	C 424,317	99.2	427,745	428,130	196,436
	特別利益	D 0	—	0	0	6,146
総費用		E 988,656	98.0	1,008,994	1,057,059	881,990
内 訳	営業費用	F 931,106	98.3	947,257	991,332	823,687
	営業外費用	G 57,550	93.2	61,737	65,727	49,807
	特別損失	H 0	—	0	0	8,496
経常利益(△損失) (B+C)-(F+G)		I 73,629	107.4	68,587	34,935	77,119
特別損益 (D-H)		J 0	—	0	0	△ 2,350
当年度純利益(△損失) (I+J)		K 73,629	107.4	68,587	34,935	74,769
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		L 647,118	111.9	578,531	543,596	—
前年度未処分 利益剰余金処分額		M 0	—	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額		N 0	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L-M+N)		720,747	111.4	647,118	578,531	—
収 益 比 率	総収支比率 (A/E×100)	(%) 107.4	(P) 0.6	(%) 106.8	(%) 103.3	(%) 108.5
	営業収支比率 (B/F×100)	68.5	△ 0.1	68.6	67.0	91.5
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100	107.4	0.6	106.8	103.3	108.8

- 【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない（仮受消費税、仮払消費税勘定で処理）。
2. 年鑑指標の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。
3. (P)は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和3年度の総収益は10億6,228万5千円で、総費用は9億8,865万6千円となっており、前年度に比べ総収益では1,529万6千円(1.4%)減少し、総費用では2,033万8千円(2.0%)減少している。

その結果、当年度純利益は7,362万9千円となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金6億4,711万8千円を加え、7億2,074万7千円となっている。

令和3年度の経営活動の成績を示す総収支比率は107.4%で前年度と比較すると0.6ポイント上回っている。また、営業収支比率は68.5%で0.1ポイント下回っているが、経常収支比率は107.4%で0.6ポイント上回っている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益	637,968	60.1	649,836	60.3	△ 11,868	98.2
営業外収益	424,317	39.9	427,745	39.7	△ 3,428	99.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
総収益	1,062,285	100.0	1,077,581	100.0	△ 15,296	98.6

総収益 10 億 6,228 万 5 千円の内訳は、営業収益 6 億 3,796 万 8 千円（構成比 60.1%）及び営業外収益 4 億 2,431 万 7 千円（構成比 39.9%）となっている。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業費用	931,106	94.2	947,257	93.9	△ 16,151	98.3
営業外費用	57,550	5.8	61,737	6.1	△ 4,187	93.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
総費用	988,656	100.0	1,008,994	100.0	△ 20,338	98.0

総費用 9 億 8,865 万 6 千円の内訳は、営業費用 9 億 3,110 万 6 千円（構成比 94.2%）及び営業外費用 5,755 万円（構成比 5.8%）となっている。

4. 財務比率

主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

経営分析に関する主要比率推移表

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和2年度 年鑑指標
総収益対総費用 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.4	106.8	108.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	437.7	484.7	327.8
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	434.2	480.5	320.6
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	362.9	397.1	290.8
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	83.8	85.1	90.4
固定負債構成比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	36.2	37.3	26.4
自己資本構成比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	59.2	58.9	69.6

【注】年鑑指標の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。

- (1) 令和3年度の水道事業活動の成否を判断する総収益対総費用比率は、107.4%で前年度と比較して0.6ポイント上回っている。
- (2) 財務安全性について、短期支払能力を判定するための流動比率は437.7%（理想比率200%以上）、酸性試験比率は434.2%（理想比率100%以上）であり、また、現金預金比率は362.9%（理想比率100%以上）でいずれも理想比率を上回っていることから、支払能力及び資金繰りに安定性を保っているといえる。
- (3) 固定資産対長期資本比率は、83.8%で前年度と比較して1.3ポイント下回っている。

資産・負債の構成比率をみると、固定負債構成比率は36.2%で前年度と比較して1.1ポイント下回っており、また、自己資本構成比率は59.2%で前年度と比較して0.3ポイント上回っているが、老朽施設の更新を控えていることから、引き続き慎重な財務運営が求められる。

5. むすび

令和3年度における給水人口は、41,334人となっており、前年度42,187人と比べると853人（2.0%）減少している。

有収水量は、4,983千 m^3 となり、前年度の5,073千 m^3 と比べて90千 m^3 （1.8%）の減少となっている。営業用については、コロナ禍の影響から若干の回復が見られたが、巣ごもりで増加していた家事用は、コロナ前より減少しており、人口減少の影響を感じさせる。

営業収益及び営業外収益を合わせた総収益は、10億6,228万5千円で、前年度と比べて1,529万6千円（1.4%）減少している。

営業費用及び営業外費用を合わせた総費用は、9億8,865万6千円で、前年度に比べて、2,033万8千円（2.0%）減少している。

その結果、事業収支では7,362万9千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金に、当年度純利益を加えた7億2,074万7千円が当年度末処分利益剰余金となった。

令和3年度末の財政状況では、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は前年度と比べ47.0ポイント下回っているが、経営の安定性を示す自己資本構成比率は令和2年度と同水準で推移しており、現状では財政状況は安定しているといえる。しかしながら、水道施設については配水管整備工事により管路の更新が実施されているものの、老朽化が進んでいる。

今後の水道事業については、人口減少等から給水収益につながる有収水量は減少の見込みであり、観光客や宿泊者数等に影響を受ける営業用の給水量は、コロナ禍から回復基調にあるものの、新型コロナウイルスの周期的な蔓延、物価高騰等による景気変動など、水需要にかかる不透明な要素が多い。加えて、老朽化した水道施設及び管路の更新、耐震化への対応が控える中、厳しい経営環境が続くと予想される。

事業運営に当たっては、中長期的な施設整備計画である「萩市水道事業ビジョン」に基づく管路等水道施設の更新、有収率の向上や経費の削減等に加え、必要に応じた適正な料金改定による収入確保等により経営の健全化に努められ、安心かつ安定した水道水が供給されるよう一層の努力を期待する。

資 料

別表1	令和3年度	萩市水道事業会計比較損益計算書	-----14
別表2	令和3年度	萩市水道事業会計比較貸借対照表	-----16
別表3	令和3年度	萩市水道事業会計経営分析表	-----18

別表 1

令和3年度 萩市水道事業会計

科 目		令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
営業費用		931,106	94.2	947,257	93.9	△ 16,151	98.3
内 訳	原水費	234,206	23.7	242,038	24.0	△ 7,832	96.8
	配水費	82,926	8.4	91,749	9.1	△ 8,823	90.4
	受託工事費	32	0.0	23	0.0	9	139.1
	業務費	67,590	6.8	70,471	7.0	△ 2,881	95.9
	総係費	68,029	6.9	61,877	6.1	6,152	109.9
	減価償却費	459,891	46.5	459,765	45.6	126	100.0
	資産減耗費	18,432	1.9	21,319	2.1	△ 2,887	86.5
	その他営業費用	0	0.0	15	0.0	△ 15	0.0
営業外費用		57,550	5.8	61,737	6.1	△ 4,187	93.2
内 訳	支払利息及び企 業債取扱諸費	56,079	5.7	59,907	5.9	△ 3,828	93.6
	雑支出	1,471	0.1	1,830	0.2	△ 359	80.4
小 計		988,656	100.0	1,008,994	100.0	△ 20,338	98.0
当年度純利益		73,629		68,587		5,042	107.4
合 計		1,062,285		1,077,581		△ 15,296	98.6

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)	
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)			
営業収益	637,968	60.1	649,836	60.3	△ 11,868	98.2	
内 訳	給水収益	627,340	59.1	636,127	59.0	△ 8,787	98.6
	受託工事収益	23	0.0	27	0.0	△ 4	85.2
	その他営業収益	10,605	1.0	13,682	1.3	△ 3,077	77.5
営業外収益	424,317	39.9	427,745	39.7	△ 3,428	99.2	
内 訳	受取利息及び 配当金	189	0.0	185	0.0	4	102.2
	受託手数料	876	0.1	876	0.1	0	100.0
	県支出金	3,617	0.3	2,742	0.3	875	131.9
	他会計補助金	232,089	21.8	228,371	21.2	3,718	101.6
	長期前受金戻入	149,487	14.1	156,319	14.5	△ 6,832	95.6
	雑収益	38,059	3.6	39,252	3.6	△ 1,193	97.0
小 計	1,062,285	100.0	1,077,581	100.0	△ 15,296	98.6	
当年度純損失	0		0		0		
合 計	1,062,285		1,077,581		△ 15,296	98.6	

別表 2

令和3年度 萩市水道事業会計

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)	
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)			
固定資産	9,397,918	80.0	9,575,100	82.0	△ 177,182	98.1	
内 訳	有形固定資産	9,293,715	79.1	9,467,346	81.1	△ 173,631	98.2
	無形固定資産	104,203	0.9	107,754	0.9	△ 3,551	96.7
流動資産	2,350,470	20.0	2,105,571	18.0	244,899	111.6	
内 訳	現金預金	1,949,140	16.6	1,724,950	14.8	224,190	113.0
	未収金	386,655	3.3	367,808	3.1	18,847	105.1
	貸倒引当金	△ 3,745	0.0	△ 5,437	0.0	1,692	68.9
	貯蔵品	18,420	0.1	18,250	0.1	170	100.9
合 計	11,748,388	100.0	11,680,671	100.0	67,717	100.6	

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目		令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)%
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
固定負債		4,250,614	36.2	4,361,694	37.3	△ 111,080	97.5
内 訳	企業債	3,899,002	33.2	3,986,551	34.1	△ 87,549	97.8
	引当金	351,612	3.0	375,143	3.2	△ 23,531	93.7
流動負債		537,042	4.6	434,391	3.7	102,651	123.6
内 訳	企業債	326,211	2.8	323,412	2.8	2,799	100.9
	未払金	190,267	1.6	97,781	0.8	92,486	194.6
	前受金	45	0.0	100	0.0	△ 55	45.0
	預り金	10,226	0.1	611	0.0	9,615	1,673.6
	引当金	10,293	0.1	12,487	0.1	△ 2,194	82.4
繰延収益		3,137,303	26.7	3,253,015	27.9	△ 115,712	96.4
内 訳	長期前受金	7,171,689	61.0	7,180,267	61.5	△ 8,578	99.9
	長期前受金 収益化累計額	△ 4,034,386	△ 34.3	△ 3,927,252	△ 33.6	△ 107,134	102.7
資本金		2,967,139	25.2	2,848,915	24.4	118,224	104.1
内 訳	資本金	2,967,139	25.2	2,848,915	24.4	118,224	104.1
剰余金		856,290	7.3	782,656	6.7	73,634	109.4
内 訳	資本剰余金	95,543	0.8	95,538	0.8	5	100.0
	利益剰余金	760,747	6.5	687,118	5.9	73,629	110.7
合 計		11,748,388	100.0	11,680,671	100.0	67,717	100.6

別表 3

令和3年度 萩市水道事業会計

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	令和2年度 年鑑指標	基数 (千円)
構成比率	固定資産構成比率	%	80.0	82.0	86.7	<u>9,397,918</u> 11,748,388
	固定負債構成比率	%	36.2	37.3	26.4	<u>4,250,614</u> 11,748,388
	自己資本構成比率	%	59.2	58.9	69.6	<u>6,960,732</u> 11,748,388
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	83.8	85.1	90.4	<u>9,397,918</u> 11,211,346
	流動比率	%	437.7	484.7	327.8	<u>2,350,470</u> 537,042
	酸性試験比率	%	434.2	480.5	320.6	<u>2,332,050</u> 537,042
	現金預金比率	%	362.9	397.1	290.8	<u>1,949,140</u> 537,042
	減価償却率	%	4.8	4.7	4.3	<u>459,891</u> 9,615,573
回転率	自己資本回転率	回	0.1	0.1	—	<u>637,945</u> 6,922,659
	固定資産回転率	回	0.1	0.1	—	<u>637,945</u> 9,486,509
	未収金回転率	回	1.7	1.8	—	<u>637,945</u> 377,232
収益率	営業収支比率	%	68.5	68.6	91.5	<u>637,945</u> 931,074
	経常収支比率	%	107.4	106.8	108.8	<u>1,062,285</u> 988,656
	総収益対総費用比率	%	107.4	106.8	108.5	<u>1,062,285</u> 988,656
	営業利益対営業収益率	%	△ 45.9	△ 45.8	△ 9.2	<u>△ 293,138</u> 637,968
	総資本純利益率	%	0.6	0.6	—	<u>73,629</u> 11,714,530
その他	利子負担率	%	1.3	1.4	1.6	<u>56,079</u> 4,225,213
	企業債償還額対減価償却費比率	%	102.0	99.7	85.2	<u>322,849</u> 316,584

【注】 1. 平均＝1/2（期首+期末）で算出した。ただし、年鑑指標は、前年度期末残高で算出したものである。

2. 基数は令和3年度萩市水道事業の実績値である。

3. 年鑑指標の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。ただし、※については全体分の水道事業に係る項目の平均値である。

経営分析表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成率が小さいほど経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本(資本金・剰余金等)の占める割合を示すもので、自己資本構成率が20%以上であれば経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
$\frac{\text{当年度減価償却費(1)}}{\text{固定資産} - \text{土地} - (1) - \text{建設仮勘定}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等})}$	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効率を見る。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産)}}$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安定性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(未収金)}} \times 100$ ※貸倒引当金控除前	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることをあらわしている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、特別損益を除いた経常的な収益性をみる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関係を示すものである。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額よりもたらされた利益と比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担割合を最小と定めることが必要である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入(減価償却費相当分)}} \times 100$	企業償還額とその償還源である減価償却費との割合で、企業償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

萩市下水道事業会計

1. 事業の概要

萩市の公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水、特定地域生活排水及び個別排水に関する事業である。

(1) 施設の利用状況

下水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

利用状況推移表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較		令和元年度	令和2年度 年鑑指標
			(A)-(B)	(A)/(B)(%)		
供用開始区域内 人口 (人)	29,720	29,753	△ 33	99.9	30,230	19,065
水洗化人口 (人)	26,824	27,102	△ 278	99.0	27,188	16,554
水洗化率 (%)	90.3	91.1	△ 0.8	-	89.9	86.8
水洗化戸数 (戸)	13,816	13,756	60	100.4	13,597	-
総処理水量 (千m ³)	3,374	3,353	21	100.6	3,328	2,046
有収水量 (千m ³)	3,215	3,200	15	100.5	3,211	1,711
有収率 (%)	95.3	95.4	△ 0.1	-	96.5	83.6
1日平均処理水量 (m ³)	9,244	9,187	57	100.6	9,092	3,668
1日最大処理水量 (m ³)	12,687	12,726	△ 39	99.7	12,442	5,015

- 【注】 1. 年鑑指標の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑における処理区域内人口1万人以上3万人未満の下水道事業（公共下水道・法適用企業）に係る項目の平均値である。
2. 特定地域生活排水事業及び個別排水事業は市町村設置型浄化槽のため、1日最大処理水量は不明である。

$$\text{◎水洗化率} = \frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100 \quad \text{◎有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$$

令和3年度の水洗化人口は26,824人で278人（1.0%）の減少となっている。
水洗化率については、90.3%で、前年度と比較して0.8ポイント下回っており、有収水量は3,215千m³で前年度より15千m³（0.5%）増加している。

(2) 施設の整備状況

令和3年度は、公共下水道事業では、椿東及び椿地区の管渠布設工事を行っている。また、農業集落排水事業では、小郡萩道路整備事業に伴う排水管路移設工事を行い、漁業集落排水事業では、大井浦地区の排水管路布設工事及び江崎地区の排水管路改修工事を行っている。

なお、公共下水道事業の管渠布設工事、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業のマンホールポンプ設置工事については、令和4年度に繰り越すこととしている。

2. 予算執行状況

令和3年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
下水道事業収益	2,094,153	1,967,103	△ 127,050	93.9
下水道事業費用	2,094,153	1,932,943	161,210	92.3
差引	0	34,160	—	—

下水道事業収益は、予算額 20 億 9,415 万 3 千円に対し決算額 19 億 6,710 万 3 千円、執行率は 93.9%で、下水道事業費用は、予算額 20 億 9,415 万 3 千円に対し決算額 19 億 3,294 万 3 千円で、執行率は 92.3%となっている。

この結果、差引 3,416 万円の利益となり、消費税及び地方消費税を除いた損益計算においては、収支同額となり純損益の計上はない。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
資本的収入	1,653,784	1,037,677	8,446	△ 607,661	62.7
資本的支出	2,156,791	1,536,269	549,010	71,512	71.2
差引	△ 503,007	△ 498,592	—	—	—

資本的収入は、予算額 16 億 5,378 万 4 千円に対し、決算額 10 億 3,767 万 7 千円、執行率は 62.7%で、資本的支出は、予算額 21 億 5,679 万 1 千円に対し、決算額 15 億 3,626 万 9 千円、執行率は 71.2%となっている。

この結果、資本的収入のうち翌年度繰越財源 844 万 6 千円（企業債 26 万円、他会計補助金 818 万 6 千円）を除いた差引不足額 5 億 703 万 8 千円は、既収入済企業債 20 万円、既収入済他会計補助金 480 万 7 千円、当年度分消費税等資本的収支調整額 3,428 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 7,800 万 2 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1 億 8,242 万 5 千円で補填され、不足額 732 万円については、翌年度交付予定の県支出金により補填される。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：千円)

区 分		令和3年度	前年度 対比(%)	令和2年度	令和元年度	令和2年度 年鑑指標
総収益		A 1,896,399	96.2	1,970,418	1,992,296	1,897,926
内 訳	営業収益	B 608,026	102.8	591,736	573,934	1,068,195
	営業外収益	C 1,288,373	93.4	1,378,682	1,418,362	812,626
	特別利益	D 0	-	0	0	17,104
総費用		E 1,896,399	96.2	1,970,418	1,992,296	1,794,842
内 訳	営業費用	F 1,747,007	96.7	1,805,954	1,815,873	1,614,551
	営業外費用	G 149,392	90.8	164,464	176,423	163,105
	特別損失	H 0	-	0	0	17,186
経常利益(△損失) (B+C)-(F+G)		I 0	-	0	0	103,166
特別損益 (D-H)		J 0	-	0	0	△ 82
当年度純利益(△損失) (I+J)		K 0	-	0	0	103,084
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		L	-	0	0	-
前年度未処分利益 剰余金処分額		M	-	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額		N	-	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L-M+N)		0	-	0	0	-
収 益 比 率	総収支比率 (A/E×100)	(%) 100.0	(P) 0.0	(%) 100.0	(%) 100.0	(%) 105.7
	営業収支比率 (B/F×100)	34.8	2.0	32.8	31.6	66.2
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100	100.0	0.0	100.0	100.0	105.8

- 【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない
(仮受消費税、仮払消費税勘定で処理)。
2. 年鑑指標の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑における法適用企業の
下水道事業全体に係る項目の平均値である。
※萩市下水道事業とは規模が異なるため直接の比較対象とはならないが、
各年度の増減等の指標として掲載する。以下同じ。
3. (P) は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和3年度の総収益及び総費用とも18億9,639万9千円となっている。この

ため、純損益の計上はない。

令和3年度の経営活動の成績を示す総収支比率は100.0%となり、営業収支比率は34.8%、経常収支比率は100.0%となっている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益	608,026	32.1	591,736	30.0	16,290	102.8
営業外収益	1,288,373	67.9	1,378,682	70.0	△ 90,309	93.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
総収益	1,896,399	100.0	1,970,418	100.0	△ 74,019	96.2

総収益 18 億 9,639 万 9 千円の内訳は、営業収益 6 億 802 万 6 千円（構成比 32.1%）及び営業外収益 12 億 8,837 万 3 千円（構成比 67.9%）となっている。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業費用	1,747,007	92.1	1,805,954	91.7	△ 58,947	96.7
営業外費用	149,392	7.9	164,464	8.3	△ 15,072	90.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
総費用	1,896,399	100.0	1,970,418	100.0	△ 74,019	96.2

総費用 18 億 9,639 万 9 千円の内訳は、営業費用 17 億 4,700 万 7 千円（構成比 92.1%）及び営業外費用 1 億 4,939 万 2 千円（構成比 7.9%）となっている。

4. 財務比率

主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

経営分析に関する主要比率推移表

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和2年度 年鑑指標
総収益対総費用 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	105.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.2	52.8	68.5
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.2	52.8	61.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.8	17.8	46.2
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益+評価差額等}} \times 100$	101.4	101.6	101.4
固定負債構成比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	27.5	28.2	31.7
自己資本構成比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	69.1	68.5	64.1

【注】 年鑑指標の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑における法適用企業の下水道事業全体に係る項目の平均値である。

- (1) 令和3年度の下水道事業活動の成否を判断する総収益対総費用比率は、100.0%となっている。これは一般会計からの繰入金により収支を均衡させたためである。
- (2) 財務安全性について、短期支払能力を判定するための流動比率は61.2%、酸性試験比率は61.2%であり前年度に比べ8.4ポイント上回っている。現金預金比率は34.8%でいずれも100%を下回っており、流動負債に企業債が含まれているものの、厳しい状況にある。
- (3) 固定資産対長期資本比率は、101.4%で100%を上回っており、下水道事業における施設投資の大きさがうかがわれる。

資産・負債の構成比率をみると、固定負債構成比率は27.5%、自己資本構成比率は69.1%で前年度と比較して0.6ポイント上回っているが、各浄化センター等の老朽施設の更新を控えていることから、慎重な財務運営が求められる。

5. むすび

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、特定地域生活排水事業及び個別排水事業の7事業を経営している公営企業会計である。

令和3年度は、供用開始区域内戸数の増により水洗化戸数は60戸の増となっているが、水洗化人口は26,824人となっており、前年度の27,102人と比べると278人(1.0%)減少しており、水洗化率は90.3%で、前年度に比べ0.8ポイント下回っている。

有収水量は3,215千 m^3 で、前年度の3,200千 m^3 と比べて15千 m^3 (0.5%)増加している。

財政面では、営業収益及び営業外収益を合わせた事業収益並びに営業費用及び営業外費用を合わせた事業費用ともに18億9,639万9千円となっている。これは一般会計からの繰入金により収支を均衡させたためであり、営業収支比率は、34.8%と前年度比2ポイントの改善が見られるものの収益率は低い。

令和3年度末の財政状況では、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が前年度と比べ8.4ポイント上回っているが、まだ理想比率を大きく下回っており、また、固定資産対長期資本比率も100%を上回っており、今後の投資を考慮すると、安定した状況とは言えない状況である。また、施設の老朽化も進んでおり、施設の更新・長寿命化等が必要とされる。

今後の事業運営に当たっては、下水道事業の収益につながる水洗化人口は減少傾向にあり、この先、更なる人口減少が予測される中、浄化センター等老朽施設の更新など厳しい経営環境が予想され、より慎重な財務運営が求められる。

事業計画については、前年度、計画の変更手続きが完了し、計画面積の変更により供用開始面積による整備率は90%を超えており、未整備区域について令和8年度未完了を目途に整備を進められている。事業執行に当たっては、ストックマネジメント計画等による各浄化センターの機能保全を図りつつ、水洗化を促進し、生活基盤の充実した住みやすいまちづくりの推進に取り組まれるよう期待する。

資 料

別表1	令和3年度	萩市下水道事業会計比較損益計算書	-----30
別表2	令和3年度	萩市下水道事業会計比較貸借対照表	-----32
別表3	令和3年度	萩市下水道事業会計経営分析表	-----34

別表 1

令和3年度 萩市下水道事業会計

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B(%))	
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)			
営業費用	1,747,007	92.1	1,805,954	91.7	△ 58,947	96.7	
内 訳	管渠費	117,793	6.2	97,303	4.9	20,490	121.1
	ポンプ場費	15,948	0.8	6,951	0.4	8,997	229.4
	処理場費	369,492	19.5	429,619	21.8	△ 60,127	86.0
	総係費	103,652	5.5	113,075	5.8	△ 9,423	91.7
	減価償却費	1,137,905	60.0	1,157,339	58.7	△ 19,434	98.3
	資産減耗費	2,217	0.1	1,667	0.1	550	133.0
営業外費用	149,392	7.9	164,464	8.3	△ 15,072	90.8	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	139,127	7.3	151,614	7.7	△ 12,487	91.8
	雑支出	10,265	0.6	12,850	0.6	△ 2,585	79.9
小 計	1,896,399	100.0	1,970,418	100.0	△ 74,019	96.2	
当年度純利益	0		0		0		
合 計	1,896,399		1,970,418		△ 74,019	96.2	

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)	
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)			
営業収益	608,026	32.1	591,736	30.0	16,290	102.8	
内 訳	下水道使用料	515,122	27.2	509,217	25.8	5,905	101.2
	雨水処理負担金	71,974	3.8	60,003	3.1	11,971	120.0
	その他営業収益	20,930	1.1	22,516	1.1	△ 1,586	93.0
営業外収益	1,288,373	67.9	1,378,682	70.0	△ 90,309	93.4	
内 訳	受取利息及び 配当金	3	0.0	2	0.0	1	150.0
	国庫支出金	12,164	0.6	2,500	0.1	9,664	486.6
	県支出金	3,000	0.2	29,015	1.5	△ 26,015	10.3
	他会計補助金	628,298	33.1	694,974	35.3	△ 66,676	90.4
	長期前受金戻入	643,510	33.9	651,392	33.1	△ 7,882	98.8
	雑収益	1,398	0.1	799	0.0	599	175.0
小 計	1,896,399	100.0	1,970,418	100.0	△ 74,019	96.2	
当年度純損失	0		0		0		
合 計	1,896,399		1,970,418		△ 74,019	96.2	

別表 2

令和3年度 萩市下水道事業会計

科 目		令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
固定資産		31,829,456	97.9	32,318,730	98.3	△ 489,274	98.5
内 訳	有形固定資産	31,829,456	97.9	32,318,730	98.3	△ 489,274	98.5
流動資産		691,280	2.1	573,349	1.7	117,931	120.6
内 訳	現金預金	392,770	1.2	193,373	0.6	199,397	203.1
	未収金	303,253	0.9	386,888	1.1	△ 83,635	78.4
	貸倒引当金	△ 4,743	0.0	△ 6,912	△ 0.0	2,169	68.6
合 計		32,520,736	100.0	32,892,079	100.0	△ 371,343	98.9

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目		令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
固定負債		8,933,137	27.5	9,284,740	28.2	△ 351,603	96.2
内 訳	企業債	8,913,701	27.4	9,269,488	28.2	△ 355,787	96.2
	引当金	19,436	0.1	15,252	0.0	4,184	127.4
流動負債		1,130,197	3.5	1,086,481	3.3	43,716	104.0
内 訳	企業債	822,287	2.5	820,613	2.5	1,674	100.2
	未払金	222,109	0.7	256,746	0.8	△ 34,637	86.5
	前受金	27	0.0	51	0.0	△ 24	52.9
	預り金	77,601	0.3	0	0.0	77,601	皆増
	引当金	8,173	0.0	9,071	0.0	△ 898	90.1
繰延収益		16,888,823	51.9	17,223,991	52.4	△ 335,168	98.1
内 訳	長期前受金	33,528,599	103.1	33,237,925	101.1	290,674	100.9
	長期前受金 収益化累計 額	△ 16,639,776	△ 51.2	△ 16,013,934	△ 48.7	△ 625,842	103.9
資本金		4,841,143	14.9	4,569,740	13.9	271,403	105.9
内 訳	資本金	4,841,143	14.9	4,569,740	13.9	271,403	105.9
剰余金		727,436	2.2	727,127	2.2	309	100.0
内 訳	資本剰余金	727,436	2.2	727,127	2.2	309	100.0
	利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		32,520,736	100.0	32,892,079	100.0	△ 371,343	98.9

別表 3

令和3年度 萩市下水道事業会計

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	令和2年度 年鑑指標	基数（千円）
構成比率	固定資産構成比率	%	97.9	98.3	97.1	<u>31,829,456</u> 32,520,736
	固定負債構成比率	%	27.5	28.2	31.7	<u>8,933,137</u> 32,520,736
	自己資本構成比率	%	69.1	68.5	64.1	<u>22,457,402</u> 32,520,736
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	101.4	101.6	101.4	<u>31,829,456</u> 31,390,539
	流動比率	%	61.2	52.8	68.5	<u>691,280</u> 1,130,197
	酸性試験比率	%	61.2	52.8	61.5	<u>691,280</u> 1,130,197
	現金預金比率	%	34.8	17.8	46.2	<u>392,770</u> 1,130,197
	減価償却率	%	3.6	3.6	3.9	<u>1,137,905</u> 31,552,060
回転率	自己資本回転率	回	0.0	0.0	0.1	<u>608,027</u> 22,489,130
	固定資産回転率	回	0.0	0.0	0.0	<u>608,027</u> 32,074,093
	未収金回転率	回	1.8	1.9	6.0	<u>608,027</u> 345,071
収益率	営業収支比率	%	34.8	32.8	66.0	<u>608,027</u> 1,747,007
	経常収支比率	%	100.0	100.0	105.8	<u>1,896,399</u> 1,896,399
	総収益対総費用比率	%	100.0	100.0	105.7	<u>1,896,399</u> 1,896,399
	営業利益対営業収益率	%	△ 187.3	△ 205.2	△ 51.1	<u>△ 1,138,981</u> 608,027
	総資本純利益率	%	0.0	0.0	0.4	<u>0</u> 32,706,408
その他	利子負担率	%	1.4	1.5	1.5	<u>139,127</u> 9,735,988
	企業債償還額対減価償却費比率	%	137.1	127.2	171.4	<u>679,846</u> 495,969

- 【注】 1. 平均＝1/2（期首+期末）で算出した。
2. 基数は令和3年度萩市下水道事業の実績値である。
3. 年鑑指標の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑における法適用企業の下水道事業全体に係る項目の平均値である。

経営分析表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成率が小さいほど経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本(資本金・剰余金等)の占める割合を示すもので、自己資本構成率が20%以上であれば経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達に自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
$\frac{\text{当年度減価償却費(1)}}{\text{固定資産} - \text{土地} + (1) - \text{建設仮勘定}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等})}$	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけ資本を用いた結果であるかについて自己資本の効率を見る。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産)}}$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安定性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(未収金)} \times \text{貸倒引当金控除前}}$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることをあらわしている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、特別損益を除いた経常的な収益性をみる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額よりもたらされた利益と比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債} + \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} + \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担率を最小とすることが必要である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} (\text{減価償却費相当分})} \times 100$	企業債償還額とその償還元である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

萩市病院事業会計

1. 事業の概要

平成 12 年 4 月に開設された、山口県の日本海側で唯一の公立病院であり、現在は、診療科目数 10 科（内科・消化器科・循環器科・神経内科・呼吸器科・小児科・外科・整形外科・放射線科・リハビリテーション科）、一般病床 100 床で運営を行っている。

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

利用状況推移表

(単位：人)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較		令和元年度	令和2年度 年鑑指標	
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)			
患者延数	81,230	77,967	3,263	104.2	84,098	—	
内 訳	外来患者延数	55,327	50,153	5,174	110.3	54,470	※ 59,048
	在院患者延数	24,076	25,992	△ 1,916	92.6	27,583	※ 35,770
	新入院患者数	1,822	1,818	4	100.2	2,050	—
	退院患者数	1,827	1,822	5	100.3	2,045	—
	入院患者延数	25,903	27,814	△ 1,911	93.1	29,628	—
1日平均外来患者数	228.6	206.4	22.2	110.8	227.0	244	
1日平均在院患者数	66.0	71.2	△ 5.2	92.7	75.4	—	
1日平均入院患者数	71.0	76.2	△ 5.2	93.2	81.0	98	
病床利用率(%)	66.0	71.2	△ 5.2	—	75.4	64.7	
外来入院患者比率(%)	229.8	193.0	36.8	—	197.5	172.7	
平均在院日数(日)	13.2	14.3	△ 1.1	92.3	13.5	18.6	

- 【注】 1. 患者延数は、外来患者延数と入院患者延数の合計数である。
 2. 病床数は、一般病床 100 床である。
 3. 病床利用率＝在院患者延数÷年延病床数×100
 4. 外来入院患者比率＝外来患者延数÷在院患者延数×100
 5. ※は年鑑指標の1日平均患者数（都道府県、指定都市、市町村、組合の経営による 100 床以上 200 床未満規模の全国平均値）に本市病院年間診療日数を乗じて算出した。

患者数は、外来患者延数 55,327 人、入院患者延数 25,903 人で、患者延数は 81,230 人であり、前年度と比較すると、外来患者延数が 5,174 人増加、入院患者延数が 1,911 人減少し、この結果患者延数が 3,263 人増加した。

病床利用率については、令和3年度は66.0%で、前年度と比較し5.2ポイント下回っている。

(2)施設の整備状況

平成12年4月の開院に合わせ、医療機器・情報システム等を一括して整備したため、法定耐用年数経過後の更新が同時期に到来することとなる。このことから再投資機会が一時期に集中することを避けるため、適切な保守管理等による医療機器の延命化、更新需要の平準化が図られている。

令和3年度は、超音波画像診断装置(2,827万円)、マンモグラフィ撮影装置(2,079万円)、一般撮影受像系システム(2,942万5千円)等の医療機器の更新と、空調設備改修工事(8,594万2千円)、蒸気ボイラー更新(247万5千円)等を行っている。

2. 予算執行状況

令和3年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
病院事業収益	2,711,924	2,682,197	△ 29,727	98.9
病院事業費用	2,849,320	2,705,251	144,069	94.9
差引	△ 137,396	△ 23,054	—	—

病院事業収益は予算額 27 億 1,192 万 4 千円に対し決算額 26 億 8,219 万 7 千円で執行率は 98.9%、病院事業費用は予算額 28 億 4,932 万円に対し決算額 27 億 525 万 1 千円で執行率は 94.9%である。

この結果、差引 2,305 万 4 千円の損失となった。消費税及び地方消費税を差し引いた損益計算においては、2,533 万 3 千円の純損失が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
資本的収入	448,768	435,784	—	△ 12,984	97.1
資本的支出	568,200	560,766	—	7,434	98.7
差引	△ 119,432	△ 124,982	—	—	—

資本的収入は予算額 4 億 4,876 万 8 千円に対し決算額 4 億 3,578 万 4 千円で執行率は 97.1%、資本的支出は予算額 5 億 6,820 万円に対し決算額 5 億 6,076 万 6 千円で執行率は 98.7%である。

この結果生じる差引不足額 1 億 2,498 万 2 千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 127 万円及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 2,371 万 2 千円で補填されている。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：千円)

区 分		令和3年度	前年度 対比(%)	令和2年度	令和元年度	令和2年度 年鑑指標	
総収益		A	2,671,922	103.8	2,573,390	2,519,815	2,677,862
内 訳	医業収益	B	2,100,860	107.1	1,962,343	2,112,348	1,961,938
	医業外収益	C	571,062	101.8	561,022	407,467	659,012
	特別利益	D	0	—	50,025	0	56,913
総費用		E	2,697,255	102.1	2,642,572	2,687,737	2,648,492
内 訳	医業費用	F	2,567,852	104.6	2,454,285	2,563,134	2,612,346
	医業外費用	G	129,403	93.6	138,262	124,603	149,562
	特別損失	H	0	—	50,025	0	36,146
経常利益(△損失) (B+C)-(F+G)		I	△ 25,333	36.6	△ 69,182	△ 167,922	△ 140,958
特別損益 (D-H)		J	0	—	0	0	20,767
当年度純利益(△損失) (I+J)		K	△ 25,333	36.6	△ 69,182	△ 167,922	△ 120,191
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		L	△ 968,469	107.7	△ 899,287	△ 731,365	—
前年度未処分利益剰余金処分額		M	0	—	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額		N	0	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L-M+N)			△ 993,802	102.6	△ 968,469	△ 899,287	—
収 益 比 率	総収支比率 (A/E×100)		(%) 99.1	(P) 1.7	(%) 97.4	(%) 93.8	(%) 101.1
	医業収支比率 (B/F×100)		81.8	1.8	80.0	82.4	75.1
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100		99.1	1.8	97.3	93.8	94.9
累積欠損比率			47.3	△ 2.1	49.4	42.6	—

- 【注】1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない（仮受消費税及び仮払消費税勘定で処理）。
2. 年鑑指標の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑における都道府県、指定都市、市町村、組合の経営による全病院のうち100床以上200床未満規模の病院の全国平均値である。
3. 累積欠損比率は、当年度未処理欠損金に対する医業収益との割合である。
4. (P)は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和3年度の総収益は26億7,192万2千円、総費用は26億9,725万5千円となっており、前年度に比べ総収益は9,853万2千円(3.8%)増加、総費用は5,468万3千円(2.1%)増加した。その結果、純損失は2,533万3千円となった。

医業収益は、令和元年度下期から経営アドバイザーの活用、令和2年8月から病院経営改善に特化したコンサルタント会社へ委託を行い、入院単価の上昇が図られ、入院収益が8,356万4千円、注射料・検査料の増加により、外来収益が5,400万9千円増加し、その他医業収益を合わせた全体では、1億3,851万7千円の増収となった。

医業費用は、令和元年度から継続実施してきたコンサルタント活用による材料費の削減などの効果もあったが、医療消耗品・燃料費の高騰等のため、前年度より1億1,356万7千円増加した。

令和3年度分の純損失2,533万3千円の処理については、前年度繰越欠損金9億6,846万9千円に累積され、当年度未処理欠損金として、翌年度へ繰り越された。

令和3年度の病院経営活動の成否を示す総収支比率は99.1%で、前年度と比べて1.7ポイント上回っている。

令和3年度の医療活動の成否を判断する医業収支比率は81.8%で、前年度と比べて1.8ポイント上回っており、令和2年度の年鑑指標の平均値75.1%と比較すると6.7ポイント上回っている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総収益の内訳

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
医業収益	2,100,860	78.6	1,962,343	76.3	138,517	107.1
医業外収益	571,062	21.4	561,022	21.8	10,040	101.8
特別利益	0	—	50,025	1.9	△ 50,025	—
総収益	2,671,922	100.0	2,573,390	100.0	98,532	103.8

総収益 26 億 7,192 万 2 千円の内訳は、医業収益 21 億 86 万円(構成比 78.6%)、
医業外収益 5 億 7,106 万 2 千円(構成比 21.4%)となっている。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用の内訳

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
医業費用	2,567,852	95.2	2,454,285	92.9	113,567	104.6
医業外費用	129,403	4.8	138,262	5.2	△ 8,859	93.6
特別損失	0	—	50,025	1.9	△ 50,025	—
総費用	2,697,255	100.0	2,642,572	100.0	54,683	102.1

総費用 26 億 9,725 万 5 千円の内訳は、医業費用 25 億 6,785 万 2 千円 (構成比
95.2%)、医業外費用 1 億 2,940 万 3 千円 (構成比 4.8%) となっている。

4. 財務比率

主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

経営分析に関する主要比率推移表

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和2年度 年鑑指標
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.1	97.4	102.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	173.5	170.7	※170.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	86.0	86.4	※87.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	12.4	8.7	※29.7

【注】 年鑑指標の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑における都道府県、指定都市、市町村、組合の経営による全病院のうち100床以上200床未満規模の病院の全国平均値で、※は同経営による全病院の平均値である。

- (1) 令和3年度の病院経営活動の成否を判断する総収益対総費用比率は99.1%で、前年度と比較し1.7ポイント上回っている。
- (2) 財務安全性については、短期支払能力を判定するための流動比率は173.5%（理想比率200%以上）で、前年度と比較して2.8ポイント上回っている。
- (3) 長期安全性については、固定資産対長期資本比率をみると、令和3年度は86.0%（理想比率100%以下）で、前年度と比較して0.4ポイント下回っている。
- (4) 経営の安全性を示す自己資本構成比率については、令和3年度は12.4%（理想比率20%以上）で、前年度と比較して3.7ポイント上回っている。

5. むすび

令和3年度は、コロナ入院患者受入病床の開設で病床制限された影響もあり、入院患者数が25,903人となっており、前年度の27,814人に比べると1911人減少した。外来患者延数は前年度のコロナ禍による受診控えから令和元年度水準まで回復し55,327人で、前年度の50,153人に比べて5,174人増加している。

また、萩医療圏の救急医療体制について、令和2年5月に1病院の二次救急輪番撤退に伴い、一月のうち7日から8日は、輪番病院が割り当てられない事態となっていたが、令和3年12月から萩市民病院を含めた残りの3病院で運用開始し、救急車による搬入患者数は1,048人となり、前年度に比べ65人増加した。

医業収益、医業外収益及び特別利益を合わせた総収益は、入院単価の上昇、コロナ禍からの患者数及び検診・人間ドックの検査件数の回復、さらにコロナ対策補助金等により26億7,192万2千円となり、前年度に比べて9,853万2千円増加した。

医業費用、医業外費用及び特別損失を合わせた総費用は、経営改善のための各種施策を講じているが26億9,725万5千円と、前年度に比べて5,468万3千円増加したことから、当年度純損失は2,533万3千円となり、前年度に比べ損失額は4,384万9千円減少している。

また、病院経営活動の成否を判断する総収益対総費用比率は99.1%と、前年度の97.4%から1.7ポイント上回り、主要財務比率は改善傾向にあるが、累積赤字も多く財政状態は厳しい状況にある。

既に、継続する赤字決算解消のための経営改善の取組みとして、経営アドバイザーの指導のもと、コンサルタント会社へ経営改善業務の委託を開始し、入院基本料の引き上げ、材料費の削減などにより、経営収支の一部については改善がみられる。

前年度から、コロナ禍において、公立病院における負担はかつてなく増大したが、病院一丸となってコロナ対策や救急患者の対応など市民の安心・安全を担うべく地域医療の責務を十分に果たされ、経営の安定にも努められている。新型コロナウイルスについては、長期にわたり周期的な蔓延を繰り返しており、今後も不透明な状況が続くと予想されるが、引き続き発熱外来や入院協力医療機関としての役割を果たされるよう要望する。

最後に、コロナ禍に加え、人口減少、医療従事者不足など地域医療を取り巻く状況は厳しいが、引き続き経営改善を進め、地域医療を担うべき公立病院としての役割を果たされるとともに、萩保健医療圏における中核病院形成について邁進されるよう要望する。

資 料

別表1	令和3年度	萩市病院事業会計比較損益計算書	-----	48
別表2	令和3年度	萩市病院事業会計比較貸借対照表	-----	50
別表3	令和3年度	萩市病院事業会計経営分析表	-----	52

別表 1

令和3年度 萩市病院事業会計

科 目		令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
医業費用		2,567,852	95.2	2,454,285	92.9	113,567	104.6
内 訳	給与費	1,441,216	53.4	1,401,711	53.1	39,505	102.8
	材料費	447,516	16.6	384,477	14.5	63,039	116.4
	経費	516,294	19.2	499,887	18.9	16,407	103.3
	減価償却費	143,076	5.3	153,002	5.8	△ 9,926	93.5
	資産減耗費	8,325	0.3	5,030	0.2	3,295	165.5
	長期前払消費税勘 定償却	7,587	0.3	7,131	0.3	456	106.4
	研究研修費	3,838	0.1	3,047	0.1	791	126.0
医業外費用		129,403	4.8	138,262	5.2	△ 8,859	93.6
内 訳	支払利息及び企業 債取扱諸費	36,778	1.4	40,679	1.5	△ 3,901	90.4
	雑損失	92,625	3.4	97,583	3.7	△ 4,958	94.9
特別損失		0	0.0	50,025	1.9	△ 50,025	-
内 訳	その他特別損失	0	0.0	50,025	1.9	△ 50,025	-
小 計		2,697,255	100.0	2,642,572	100.0	54,683	102.1
当年度純利益		0		0		0	
合 計		2,697,255		2,642,572		54,683	102.1

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目		令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
医業収益		2,100,860	78.6	1,962,343	76.3	138,517	107.1
内 訳	入院収益	1,337,060	50.0	1,253,496	48.7	83,564	106.7
	外来収益	530,382	19.9	476,373	18.5	54,009	111.3
	その他医業収益	233,418	8.7	232,474	9.1	944	100.4
医業外収益		571,062	21.4	561,022	21.8	10,040	101.8
内 訳	受取利息配当金	5	0.0	154	0.0	△ 149	3.2
	他会計補助金	65,603	2.5	63,219	2.5	2,384	103.8
	補助金	178,741	6.7	183,340	7.1	△ 4,599	97.5
	他会計負担金	305,358	11.4	295,075	11.5	10,283	103.5
	長期前受金戻入	3,790	0.1	3,950	0.1	△ 160	95.9
	その他医業外収益	17,565	0.7	15,284	0.6	2,281	114.9
特別利益		0	0.0	50,025	1.9	△ 50,025	-
内 訳	その他特別利益	0	0.0	50,025	1.9	△ 50,025	-
小 計		2,671,922	100.0	2,573,390	100.0	98,532	103.8
当年度純損失		25,333		69,182		△ 43,849	36.6
合 計		2,697,255		2,642,572		54,683	102.1

別表2

令和3年度 萩市病院事業会計

科 目		令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
固定資産		2,724,207	72.3	2,611,307	72.5	112,900	104.3
内 訳	有形固定資産	2,620,126	69.5	2,522,991	70.1	97,135	103.8
	無形固定資産	734	0.0	734	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	103,347	2.8	87,582	2.4	15,765	118.0
流動資産		1,044,136	27.7	991,228	27.5	52,908	105.3
内 訳	現金預金	500,446	13.3	499,429	13.9	1,017	100.2
	未収金	519,549	13.8	472,958	13.1	46,591	109.9
	貯蔵品	24,141	0.6	18,841	0.5	5,300	128.1
合 計		3,768,343	100.0	3,602,535	100.0	165,808	104.6

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)	
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)			
固定負債	2,699,179	71.6	2,706,473	75.2	△ 7,294	99.7	
内 訳	企業債	2,117,411	56.2	2,149,205	59.7	△ 31,794	98.5
	引当金	581,768	15.4	557,268	15.5	24,500	104.4
流動負債	601,725	16.0	580,845	16.1	20,880	103.6	
内 訳	企業債	285,694	7.6	289,916	8.0	△ 4,222	98.5
	未払金	231,198	6.1	208,284	5.8	22,914	111.0
	預り金	1,120	0.0	1,010	0.0	110	110.9
	引当金	83,713	2.3	81,635	2.3	2,078	102.5
繰延収益	88,530	2.3	86,530	2.4	2,000	102.3	
内 訳	長期前受金	257,205	6.8	251,415	7.0	5,790	102.3
	長期前受金 収益化累計額	△ 168,675	△ 4.5	△ 164,885	△ 4.6	△ 3,790	102.3
資本金	1,158,800	30.8	983,245	27.3	175,555	117.9	
内 訳	資本金	1,158,800	30.8	983,245	27.3	175,555	117.9
剰余金	△ 779,891	△ 20.7	△ 754,558	△ 21.0	△ 25,333	103.4	
内 訳	資本剰余金	213,911	5.7	213,911	5.9	0	100.0
	利益剰余金	△ 993,802	△ 26.4	△ 968,469	△ 26.9	△ 25,333	102.6
合 計	3,768,343	100.0	3,602,535	100.0	165,808	104.6	

別表3

令和3年度 萩市病院事業会計

区分	単位	令和3年度	令和2年度	令和2年度		基数(千円)	
				黒字病院	赤字病院		
構成比率	固定資産構成比率	%	72.3	72.5	72.7	77.6	<u>2,724,207</u> 3,768,343
	固定負債構成比率	%	71.6	75.1	52.9	59.5	<u>2,699,179</u> 3,768,343
	自己資本構成比率	%	12.4	8.7	28.3	22.7	<u>467,439</u> 3,768,343
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	86.0	86.4	85.6	91.2	<u>2,724,207</u> 3,166,618
	流動比率	%	173.5	170.7	181.5	150.0	<u>1,044,136</u> 601,724
	酸性試験比率	%	169.5	167.4	177.4	146.7	<u>1,019,995</u> 601,724
	現金預金比率	%	83.2	86.0	92.3	77.5	<u>500,446</u> 601,724
	減価償却率	%	7.0	7.9	6.8	7.2	<u>143,076</u> 2,051,102
回転率	総資本回転率	回	0.6	0.5	0.5	0.5	<u>2,100,860</u> 3,685,439
	自己資本回転率	回	5.4	6.6	1.9	2.2	<u>2,100,860</u> 391,328
	固定資産回転率	回	0.8	0.8	0.7	0.6	<u>2,100,860</u> 2,667,757
収益率	総資本経常利益率	%	△ 0.7	△ 1.9	3.6	△ 2.8	<u>△ 25,333</u> 3,685,439
	医業収支比率	%	81.8	80.0	85.1	80.0	<u>2,100,860</u> 2,567,852
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	99.1	97.4	105.4	96.6	<u>2,671,922</u> 2,697,255
	医業利益対医業収益率	%	△ 22.2	△ 25.1	△ 17.6	△ 25.1	<u>△ 466,992</u> 2,100,860
	総資本純利益率	%	△ 0.7	△ 1.9	3.6	△ 2.3	<u>△ 25,333</u> 3,685,439
その他	利子負担率	%	1.5	1.7	25.2	13.9	<u>36,778</u> 2,403,105
	企業債償還額対減価償却費比率	%	208.1	186.9	-	-	<u>289,916</u> 139,287

経営分析表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産(繰延勘定)}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成率が小さいほど経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本(資本金・剰余金等)の占める割合を示すもので、自己資本構成率は20%以上であれば経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
$\frac{\text{当年度減価償却費(1)}}{\text{固定資産} - \text{土地} + (1) - \text{建設仮勘定}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することにより、減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、比率が高いと法定耐用年数の短い資産が多く、償却負担が大きくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	投下した総資本が1年間に何回転したかという資本の運用効率を示しており、通常、企業は1.0回転以上、病院は0.8回転以上。回転が低い場合は過大投資で倒産のおそれ。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等})} \times 100$	医業収益によって自己資本が何回転したかを示しており、回転率が高いほど自己資本の運用効率あるいは利用度が高いということになる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安定性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	医業収益経常利益率と総資本回転率の相乗積となる。この指標が高低した場合、医業収益の利幅に原因があるのか、投下資本の回転率に問題があるのか調べる必要がある。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	診療活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して診療活動の経営効率を示すもので、診療活動の成否が判断される。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。事業の経営効率を示すもので、事業の成否が判断される。
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益100に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額と、それによりもたらされた利益(損失)とを比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最小にとどめることが必要である。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。